

ドル底堅さとクロス円高、持続と反動焦点

FRB人事と政策、日米休場、感染、原油にらむ

今週の為替相場は全般的なドルの底堅さとクロス円の円高・非ドル安について、持続性と反動調整をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が113.50-114.80円、ユーロ/円は127.80-129.70円。前週は米FRBの議長人事に対する不透明感や量的緩和縮小の加速警戒、欧州でのコロナ感染再増加、原油相場の反落などにより、安全逃避通貨であるドルと円の買いが優勢になった。今週はこうした材料のほか、日米市場の休場要因や米国の経済指標、NZ中銀の政策会合などが焦点になる。

円ショート高水準で残存、円買い戻し警戒持続

今週の為替相場で注目されるのは、来年2月が任期となっている米FRBの議長人事だ。米バイデン政権のサキ大統領報道官は19日、FRBの次期議長人事について「翌週初め」の発表を示唆した。現状ではパウエル議長の再任か、民主党左派が推すブレイナード理事の昇格のいずれかになると見られている。

パウエル氏再任の場合、FRBがこれまでの方針通り金融緩和の見直しを進めていくという思惑により、ドルは下支えされやすい。ただし、不透明感の払拭が一旦の米国株上昇へと作用。ドルは安全逃避通貨であるため、米株高によるリスク選好が短期的に全般ドル安を招く可能性もある。

一方でブレイナード氏については、「パウエル氏に比べると金融緩和の維持積極派（ハト派）」と見られている。2010-2013年にオバマ政権で財務省の国際担当財務次官を務めていた当時には、日本の当局による円高阻止介入について牽制の発言もあった。その意味でブレイナード議長となる場合、短期的ながらもドル安・円高の市場反応が注視されやすい。同時に同氏は金融機関の規制強化に前向きだ。やはり短期的に米国株は下落となる可能性があり、リスク回避によるクロス円主導での円高・外貨安という展開も想定される。

もともと現在の米国では資源高や物価上昇、インフレ懸念が政治問題となってきた。誰がFRB議長になったとしても、現在の超金融緩和策は見直しを進めていく必要がある。その意味でドル/円に関しては短期的なドル安場面があっても、中長期スパンでのドル押し目買い需要の増加や、ドルの下限切り上がり軌道の持続が注目されそうだ。

FRBの金融政策については前週後半、クラリダ副議長とウォラー理事、セントルイス連銀のブラード総裁が、12月14-15日の次回FOMC会合でテーパリング（量的緩和の段階的縮小）のペース加速が議題となる可能性があるとの考えを示唆した。クラリダ氏は「インフレには上振れリスクが存在し、経済は非常に力強く推移している」としながら、緩和縮小のペース加速に前向き姿勢を示している。

前週末にはこうした発言も悪材料となる形で、米国株は高値警戒売りに押された。為替相場ではリスク回避により、クロス円とドル/円で円高・外貨安が優勢になっている。円相場についてはシカゴIMMの投機的な円先物ポジションで、2018年12月以来の大幅なネット円ショート＝売り持ちが残存したまま（国際通貨市場、非商業部門）。目先は米株や原油などの調整反落といったリスク回避局

面で、こうした高水準の円ショート調整がドル/円、クロス円での円高・外貨安の要因となりやすい。

一方でFRBによる量的緩和縮小や先行き利上げは、中長期スパンでのドル高要因となるものだ。同時にFRBの緩和見直し姿勢は、先行き英国や資源国なども追従していく可能性が残る。その意味で短期的にはドル/円、クロス円で外貨安・円高の場面があっても、中長期スパンでは外貨の下限切り上がり（円高余地の狭まり）が焦点になる。その他の注目ポイントは以下の通り。

<リスク回避尺度のVIX下げ渋り、米株「短期調整」警戒>

米国株は過去最高値推移を保っているが、リスク回避の尺度であり、米株投資家の不安心理を映すシカゴ・オプション取引所（CBOE）ボラティリティ（VIX）指数は下げ渋りとなってきた（過度なリスク選好抑制）。10月上旬からの米国株再上昇は、短期的な過熱調整が警戒される。為替相場では安全逃避通貨であるドルや円の上昇要因となりやすい。米株の調整下落材料としては、各種投資家による年末決算対応やFRBの緩和縮小加速、欧州や米国でのコロナ感染再増加、米インフレと金利上昇の懸念、原油反落などがある。

VIXは終値ベースで19日に17.91となり、前日の17.59から小幅に上昇した。VIXは米国株の上昇局面で逆行低下する特性があるが、米株の過去最高値更新でもVIXは11月3日の15.10を直近最低として下限が切り上がっている。短中期のトレンドを示す週足テクニカルでは、4週、20週移動平均線の方向角度が揃って上向きに向かい始めた（＝リスク回避方向）。このまま上向き化が定着してくると、VIXの上昇モメンタムが強まる可能性がある。

今週は23日に日本市場休場、25日に米国市場の休場が予定されている。日本休場の場合、ちょっとした悪材料の浮上でリスク回避の円高仕掛けが入りやすい。米休場については前日までに各種ポジションの手仕舞いや、これまでの主流取引の反対売買と利益・損失の確定、ヘッジ対応などが短期波乱として注視される。

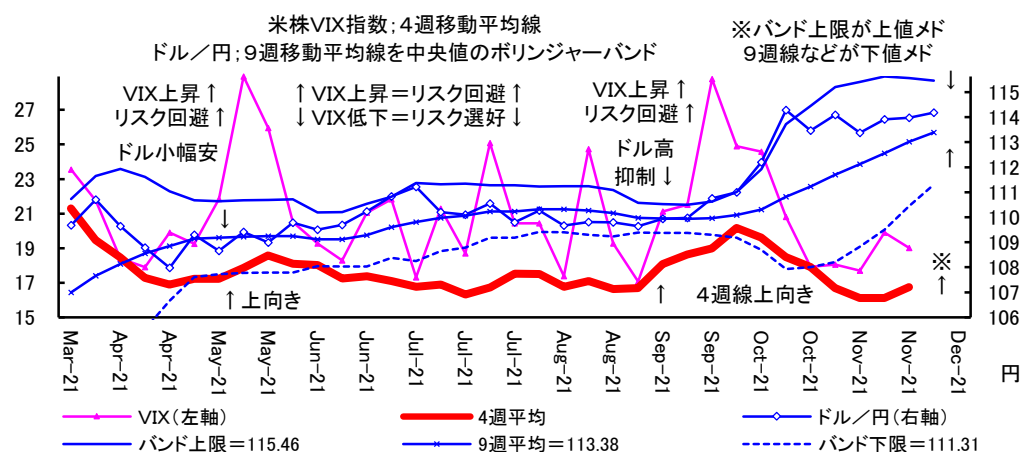
<ユーロ、感染再増加や経済制限などが重石>

欧州ではコロナ感染者が再増加となっており、為替相場では対ドル、対円でユーロ安を後押しさせている。ワクチンの効果減退や冬季入りによるもので、オーストリア政府は19日、22日から全土でロックダウン（都市封鎖）を再実施すると発表した。追従してドイツなどでも、同様の厳しい規制が導入されるとの観測が強まっている。

その中でECBのラガルド総裁は19日、「望ましくない、痛みを伴う」インフレ加速に直面していても、金融政策を尚早に引き締めるべきではないと主張した。これまたユーロ安を後押しさせている。ユーロ/ドルの月足テクニカルでは、重要下限ラインである24か月移動平均線1.1623ドル前後の下抜けに移行してきた。一段のユーロ下値余地拡大と、取引中心レンジの下方修正が警戒されつつある。

<原油反落、今後の動向が円や資源国通貨を左右>

為替相場では8月後半以降、ドル/円とクロス円で円安・外貨高が進展してきた



が、一因としては「原油相場の上昇」があった。しかし、WTI原油先物は10月25日の1バレル=85ドル超えをピークとして、上昇一服から反落に転じている。原油の調整下落は、資源国通貨の下落（豪ドル、NZドル、カナダ・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソなどの下落）やクロス円での円高・外貨安の要因となりやすい。反対に原油相場が下げ渋りから再上昇になると、改めて全般的な円安・外貨高が後押しされる。

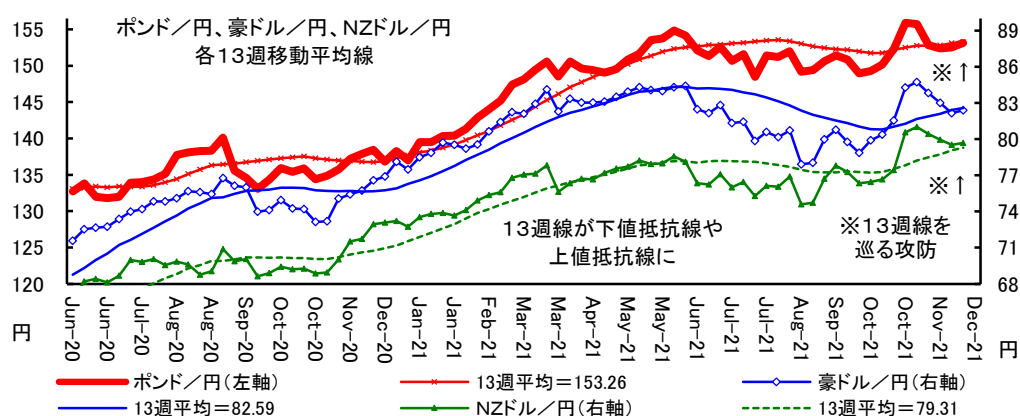
このうちNZドルについては、24日の中銀会合で利上げが予想されている。24日にかけてはNZドルが下支えされる一方、実際の利上げ後は一旦の材料尽くしなどによる調整下落も警戒されやすい。

なお、11月11日以降には原油安材料として、OPEC（石油輸出国機構）の最新月報で、2021年10-12月期の世界需要見通しが下方修正された（資源高による経済打撃や、中国とインドの需要伸び悩みなど）、OPECの事務局長が原油需給について、「早ければ12月にも供給過剰になり、来年もその状態が続く」との見通しを示した、米国内で原油生産が増加してきた、米バイデン政権が日中などに米国と協調して原油備蓄の放出を検討するよう要請し、各国で放出準備が進められている——といった需要減・供給増の可能性材料がある。

＜ドル/円とクロス円の週足、13週線や転換線などが下値メドに＞

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。22日アジア市場時点レートでドル/円の週足は、当座の下値メドとして6週移動平均線113.83円前後、9週線113.38円前後、一目均衡表の転換線112.76円前後、13週線112.37円前後、基準線111.85円前後などが注目される。各ラインともにトレンド方向を示す方向角度は上向き化となっており、基本的なドルの下限切り上がりトレンドが堅持されたままだ。

クロス円の週足では当座の下値メドとして、ユーロ/円が72週移動平均線128.10円前後、雲下限126.72円前後などが焦点になる。その他、下値メドとしては、ポンド/円が基準線153.35円前後、13週線153.26円前後、40週線152.52円前後など、豪ドル/円は13週線82.59円前後、基準線82.08円前後、75週線80.17円前後、NZドル/円は転換線79.48円前後、13週線79.31円前後、基準線78.54円前後、カナダ・ドル/円は転換線90.11円前後、13週線89.56円前後、基準線88.85円前後などが注目される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。